

平成28年4月11日  
消 防 庁

緊急消防援助隊の登録隊数（平成28年4月1日現在）

平成28年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録数は、726消防本部の5,301隊（重複登録※を除く。）となり、平成27年4月1日の登録数（4,984隊）より317隊増加しました。

大規模・特殊災害等に備え、引き続き、緊急消防援助隊の充実・強化を進めてまいります。

緊急消防援助隊への登録隊数の概要（平成28年4月1日現在）

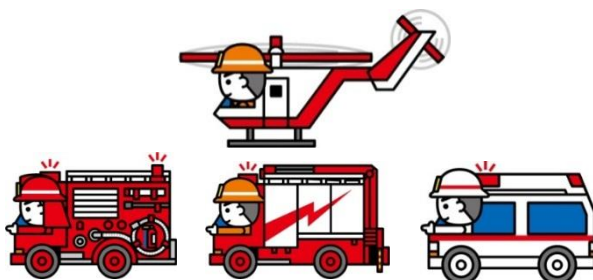
指揮支援隊	48隊
統合機動部隊指揮隊	43隊
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	4隊
都道府県大隊指揮隊	124隊
消火小隊	1,904隊
救助小隊	462隊
救急小隊	1,232隊
後方支援小隊	810隊
通信支援小隊	33隊
特殊災害小隊	284隊
特殊装備小隊	412隊
航空小隊	76隊
水上小隊	19隊
計	5,301隊

（重複登録※を除くため合計は一致しない）

※ 救助小隊と特殊災害小隊の双方に登録されているなど、150隊分が重複して登録されている。

（参考）緊急消防援助隊の登録目標隊数

東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制整備が不可欠なことから、平成30年度末までの登録目標隊数をおおむね6,000隊規模に大幅増隊している。（平成25年度末までの目標隊数4,500隊から+1,500隊）



【連絡先】

消防庁 広域応援室  
佐藤、浅田、御子柴、田村  
TEL：03-5253-7527  
FAX：03-5253-7537

平成28年度 緊急消防援助隊登録状況

平成28年4月1日現在

都道府県	合計	重複を除く合計	指揮支援隊	統合機動部隊指揮隊	災害即応部隊指揮隊	工ネルギー、産業、基礎	都道府県大隊指揮隊	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊			特殊装備小隊			航空小隊	水上小隊		
													対毒応劇小物隊等	火災規模対応危険小隊物	等密閉空間小火隊炎	送遠距離小大	二消輪防小活	車震炎両対小特殊			水難救助小隊	消防活動を行う小隊
北海道	292	280	2	1			6	111	23	74	38	1	10	6	1	2		1	4	9	3	
青森県	105	103		1			3	39	6	23	18		1	9				1	1	2	1	
岩手県	90	87		1			3	35	6	21	17	1	2					1	2	1		
宮城県	122	119	3	1			3	45	9	20	21	1	3	3	1	2		1	1	5	3	
秋田県	83	81		1			3	34	7	18	11		1	5						2	1	
山形県	63	62		1			2	24	6	15	11		1							2	1	
福島県	111	108		1			2	39	7	32	19	1	2	3						4	1	
茨城県	158	153		2			3	52	14	36	25		5	3				2	1	13	1	1
栃木県	103	97		1			2	37	8	24	19		5							6	1	
群馬県	90	87		1			3	34	6	22	13	1	4					1		4	1	
埼玉県	227	222	2	1			3	83	25	46	36		10					3		15	3	
千葉県	265	258	3	1	1		2	90	22	56	48	1	8	9	1			1		18	2	2
東京都	308	307	3	1			3	146	13	54	36	1	2	6	2	2	4	3	2	18	8	4
神奈川県	265	262	6	1			3	86	21	47	36	2	10	7	3	4		5	7	21	4	2
新潟県	136	135	3	1			3	48	15	31	21	2	1	4		2				4	1	
富山県	84	81		1			3	27	8	18	14	1	2		1				2	6	1	
石川県	75	71		1			2	24	5	14	14	1	3	3			1			6	1	
福井県	63	62					3	24	5	12	10	1	2	3						2	1	
山梨県	54	51		1			2	14	5	14	12	1	2							2	1	
長野県	126	124					2	43	14	30	18	2	3			2				11	1	
岐阜県	122	117		3			4	46	11	35	14		2							5	2	
静岡県	146	145	4	1	1		2	46	13	30	22		2	5		2	2	3	1	9	3	
愛知県	264	254	3	1			3	88	24	56	44	1	12	3	3			2	1	19	3	1
三重県	95	93		1	1		2	34	6	26	12		1	5						6	1	
滋賀県	62	58		1			2	20	5	13	11	1	3							4	1	1
京都府	102	98	3	1			3	33	7	20	15	1	3		1	1		2	2	8	2	
大阪府	247	241	4	1			4	92	21	46	29	2	7	9	1	3		1	2	21	2	2
兵庫県	215	210	2	1	1		3	73	19	57	26	2	8	5		4		1		9	3	1
奈良県	52	50					2	15	5	13	10		2							4	1	
和歌山県	70	66		1			2	24	8	16	11	1	4							2	1	
鳥取県	44	42		1			3	16	3	7	7	1	2						1	2	1	
島根県	60	59					2	20	5	18	8		1					1		4	1	
岡山県	101	98	2	1			3	29	12	23	14	1	3	3				1		7	2	
広島県	151	149	2	1			2	52	11	36	21	1	3	3		2	2		1	10	2	2
山口県	72	71					2	26	7	17	11		2						2	4	1	
徳島県	50	48		1			3	13	6	14	6	1	1	3						1	1	
香川県	49	47		1			3	18	4	11	7		2							2	1	
愛媛県	81	78		1			2	24	9	19	12		2	3		2		1		4	1	1
高知県	50	49		1			2	15	4	13	8	1	2							2	2	
福岡県	138	133	4	2			4	37	10	31	17	1	8	1	1			1	3	13	3	2
佐賀県	43	41		1			2	13	4	10	8		1							4		
長崎県	73	72					2	27	6	22	9		2	3						1	1	
熊本県	96	93	2	1			2	27	12	24	13	1	4			2		1	1	5	1	
大分県	56	55		1			2	20	6	11	11		1						1	2	1	
宮崎県	49	47					2	16	4	12	10		2							2	1	
鹿児島県	91	87		1			3	26	10	28	11	1	3	3				1		3	1	
沖縄県	52	50					2	19	5	17	6		2									
合計	5,451	5,301	48	43	4	124	1,904	462	1,232	810	33	162	107	15	26	13	34	34	305	76	19	

# 「緊急消防援助隊基本計画」の改定について(H26-H30の第3期計画)

東日本大震災の教訓を活かし、南海トラフ地震等への対応力を強化するため、  
緊急消防援助隊の登録目標数(H30)を6,000隊に大幅増隊。

## 緊急消防援助隊基本計画について

○ 総務大臣が、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(「基本計画」)を策定(消防組織法 § 45、財務大臣協議)。計画に基づいて消防庁長官が部隊を登録。

○ これまでの基本計画の推移

第1期計画(H16-20)	目標 3,000隊
第1期計画の期中改定(H18)	目標 4,000隊(+1,000)
第2期計画(H21-25)	目標 4,500隊(+500)
第3期計画(H26-30)	目標 6,000隊(+1,500)

平成26年4月:4,694隊登録  
平成27年4月:4,984隊登録  
平成28年4月:5,301隊登録

## 第3期計画のポイント

- 南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な消火・救助・救急体制を確立する必要。
- 大規模火災、倒壊家屋からの救助、広域医療搬送を行うため、消火、救助、救急の主要3部隊を増強  
主要3部隊 4,230隊(+1,100隊) (内訳 (消火+800隊) (救助+50隊) (救急+250隊))
- 大規模地震時等の石油コンビナート災害等への対応力を充実強化する必要。
- 特殊災害対策に特化した、精鋭部隊として「ドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)」を新設。(H30までに全国に12部隊配備)
- 迅速に被災地に先遣出動させるため「統合機動部隊」を全国に50部隊新設。(指揮隊、消火小隊、救助小隊、救急小隊、後方支援小隊等の隊員約50名で構成)
- 長期活動をバックアップする後方支援体制を強化することとし、拠点機能形成車両等の配備等により、全国で後方支援小隊を160隊増隊。(増隊後790隊)
- 自衛隊、警察等の連携も含めた、通信体制を強化するため、全国に50隊の「通信支援小隊」を新設。

## 緊急消防援助隊の6,000隊への大幅増隊

### 基本的な考え方

- 東日本大震災を上回る被害が想定される南海トラフ地震等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制整備が不可欠であり、平成30年度の登録目標数を6,000隊に大幅増隊。
- 国家的な非常時を想定して、大規模火災、倒壊家屋等からの救助、効率的な医療搬送を行うため、消火、救助、救急の主要3部隊を増強することとし、登録を積極的に推進。
- 緊急消防援助隊設備整備費補助金及び無償使用制度の活用にあたっては、新規登録への対応を優先。

区分	任務	平成28年 4月	平成25年度末 目標	平成30年度末 目標	備考
指揮支援隊	速やかに被災地に赴き、市町村長等の支援活動を実施	48隊	概ね 40隊	概ね 60隊(+20)	増強
統合機動部隊指揮隊	迅速に先遣出動し、緊急度の高い消防活動及び後続隊の活動のための情報収集を実施	43隊		概ね 50隊(+50)	新設
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	石油タンク火災等のエネルギー・産業基盤災害に特化した災害対応を実施	4隊		概ね 12隊(+12)	新設
都道府県大隊指揮隊	都道府県隊を統括、活動を管理	124隊	概ね 110隊	概ね 160隊(+50)	増強
消火小隊	消火活動を実施	1,904隊	概ね1,700隊	概ね2,500隊(+800)	増強
救助小隊	要救助者の検索、救助活動を実施	462隊	概ね 430隊	概ね 480隊(+50)	増強
救急小隊	救急活動を実施	1,232隊	概ね1,000隊	概ね1,250隊(+250)	増強
後方支援小隊	輸送活動や補給活動等を実施	810隊	概ね 630隊	概ね 790隊(+160)	増強
通信支援小隊	通信確保の支援活動を実施	33隊		概ね 50隊(+50)	新設
航空小隊	航空機を用いた消防活動を実施	76隊	概ね 70隊	概ね 80隊(+10)	増強
水上小隊	消防艇を用いた消防活動を実施	19隊	概ね 20隊	概ね 20隊(±0)	
特殊災害小隊	特殊災害に対応するための消防活動を実施	284隊	概ね 260隊	概ね 300隊(+40)	増強
特殊装備小隊	特別な装備を用いた消防活動を実施	412隊	概ね 340隊	概ね 380隊(+40)	増強
合計 ※重複(125隊)を除く。		5,301隊	概ね4,500隊	概ね6,000隊 (+1,500)	

# 平成27年度における緊急消防援助隊出動実績

## 口永良部島噴火災害

### 【災害概要】

航空隊を中心とする編成で出動し、島民の避難支援をはじめ情報収集活動及び指揮支援活動を実施。さらに緊急消防援助隊の活動終了後においても、近隣県及び市に対して協力を求め、島民の一時帰島時における迅速な広域航空消防応援体制を確保した。

- 出動期間：平成27年5月29日（1日間）
- 活動規模全体

緊急消防援助隊	活動規模
福岡市消防局指揮支援隊	1隊4名
高知県大隊（高知県消防防災航空隊）	1隊7名
宮崎県大隊（宮崎県防災救急航空隊）	1隊6名
福岡県大隊（福岡市消防航空隊）	1隊5名
合計（1消防本部、2県消防防災航空隊）	4隊22名



## 平成27年9月関東・東北豪雨

### 【災害概要】

陸上隊は水陸両用バギーや救命ボート等による孤立者の救助活動を実施。急流のため陸上から救助活動が行えない孤立者は、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施。

- 出動期間：平成27年9月10日～9月17日（8日間）
- 活動規模全体（延べ数）

緊急消防援助隊	活動規模
東京消防庁指揮支援隊	8 隊22名
さいたま市消防局指揮支援隊	8隊33名
新潟市消防局指揮支援隊	5隊20名
群馬県大隊（11消防本部、群馬県防災航空隊）	121隊489名
埼玉県大隊（5消防本部、埼玉県防災航空隊）	148隊551名
千葉県大隊（9消防本部（千葉市消防航空隊含む））	116隊444名
東京都大隊（2消防本部（東京消防庁航空隊含む））	96隊374名
新潟県大隊（9消防本部）	63隊271名
山梨県大隊（山梨県防災航空隊）	7隊42名
合計（36消防本部、3県消防防災航空隊）	572隊2,246名

